

# 子からみた親子の居住関係と移動

廣 嶋 清 志

## I はじめに

人は成長にともない就学、就業、結婚などを契機としてしだいに親から分離していくが、なかには生涯親から別居しないものや、いったん別居した後また親と同居するものもいる。親からの子の分離の程度やタイミングは、家族制度とともに、教育、就業、結婚など、広い意味での人口再生産<sup>1)</sup>をめぐる条件によって決められ、さらに出生率や死亡率などの人口学的条件の影響を受ける。このような親と子の分離は、第一に親子の別居や同居のための移動として動的にも、また第二に親子の同居や別居の居住関係として静的にも捉えることができる。居住関係とは単に同居か別居かだけでなく、同居の形態、別居の場合の空間距離や位置関係をさす。

子が親から分離するための移動は移動の重要な部分を占めている。近年、日本の国内人口移動率は全体的に低下する(1988年5.30%、1980年6.07%<sup>2)</sup>)一方、東京圏を中心とした人口の大都市集中が続いている。この移動率の動向を説明するためにはいくつかのアプローチが必要と思われるが、移動可能な若年人口の減少、あるいは家族内での子の数が減少したことなど家族人口学の面からも説明される<sup>3)</sup>。本稿は第1にこのように移動の中で重要な部分を占める親子の別居移動が近年においてどのように変化したかを親子の居住関係という静的面から分析しようとしたものである。

親子の居住関係は子の出生時に同居として始まり、その後の移動(主として子の側の)という動態事象によって引き起こされた結果である。ただし、部分的には子が移動した後、親が移動することによって居住関係が変化することもありえる<sup>4)</sup>。ともかく、親子の居住関係によってある時点までに主として子の移動が親の世帯を起点としてどれだけ起こったかを知ることができる。

親子の居住関係は移動だけでなく、もちろん世帯の家族構成に関わる。近年の若年人口における親

1) 移動は形式人口学で人口再生産にとって「混乱要因」とされた(館 1960年)ことがあるが、実は人口再生産にとって不可欠の要素である。

館稔, 1960年, 『形式人口学』, 古今書院, p.731.

2) 住民基本台帳による日本人の市区町村間移動数の推計日本人人口に対する比率(総務庁統計局, 『住民基本台帳人口移動報告年報』)。

3) 伊藤は、人口移動を供給の側からとらえ地域移動人口が家継続に必要な人口以外の余剰人口であるとする研究の系譜(本多龍雄, 野尻重雄, 山口不二雄など)をまとめており、その上で、間接標準化により1970年から1980年にかけての粗移動率低下の半分が移動率の高い15-29歳の若年人口の減少によること、非大都市圏の潜在的他出者数が1970年代に大幅に減少したことが1970年代の移動率の低下などをもたらしたと指摘した。若年人口の減少の効果の異なる側面を指摘している。

伊藤達也, 「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」, 『人口問題研究』, 第172号, 1984年1月, pp.42-46.

4) 親の移動は同居に関わらないものもあるが、同居に関わるものについては、清水は1983年の調査により60-74歳で三世代世帯に暮らすものなかで子の結婚後に同居したものが13.3%で、そのうち親が移動したものは30.3%、親と子が同時に移動したのは11.2%と報告している。

清水浩昭, 「三世代世帯の形成過程に関する研究——総務庁老人対策室調査結果の分析」, 『人口問題研究』, 第173号, 1985年1月, pp.22-38.

との同居率の低下の停滞<sup>5)</sup>、世帯主率の低下<sup>6)</sup>などが知られており、若年人口の親との居住関係の動向は今後の世帯の動向を見通す上で重要な要素である。また、家族は同一の世帯を形成しなくても世帯を越えて関係をもち、家族員相互の空間的位置関係は家族の機能にとって重要である<sup>7)</sup>。そこに世帯内の同居・別居だけでなく親子の居住関係として捉えることの意義がある。

この親子の居住関係は出生率や死亡率などの人口学的変数によってどのように影響を受けるだろうか。筆者は、同居に関連する人口学的制約を示す同居可能率を導くモデルを提案してきた<sup>8)</sup>。この同居可能率が移動とも関わっており、親子が同居する家族を再生産することを前提とした場合、家族から放出される人口の比率、つまり家族人口学的要因による移動人口の限度を家族再生産剰余率（親と同居不可能な人口の同居可能な人口に対する比率）とした<sup>9)</sup>。

本稿では親子の居住関係の実証分析にあたって、同居率を評価するためにこれらの同居可能率のモデルによるが、ここでモデルについてミクロに見る場合つまり個々の子が親と同居する場合に必要な若干の補足をする。続いて、同居可能率に直接影響する兄弟姉妹（以下では、きょうだい）数および夫妻のきょうだい数の組合せの変化を観察する。

一般に、子の親からの別居移動や親と子の居住関係は、親からみる場合と子からみる場合では観察結果にかなりの相違が生ずるが、ここでは上のような問題関心から子からみることにする。親から見ると、子の親からの別居移動は親にとってのひとつのライフサイクル上の変化でもあり、またとくに老親にとっての親と子の居住関係はその生活にとって重要な意味を持っている<sup>10)</sup>が、紙数および本調査のデータの制約もあって別の機会に譲る。

子からみた親との居住関係について、年齢、親との続柄、配偶関係、性、きょうだい数、親の生存数、学歴、出生地などによりどのような差があるか、これらがどのような影響を与えるかを分析した。なお、世帯主であるかどうかは、居住関係の結果であって同居の質を示す指標と見なすことができるが、その原因ではないので今回は取り上げなかった。分析には多重クロス表を用いるが、変数として年齢はもっとも重要で、加齢により子の配偶関係と親の生存数を変化させるとともに、コーホート間のきょうだい数、学歴水準の差を生じさせる。したがって、年齢を18-39歳などに限定すること

5) Kiyosi Hiroshima, "Recent Change in Prevalence of Parent-child Co-residence in Japan", *Journal of Population Studies*, No.10, May 1987, pp.33-41.

6) 廣嶋清志, 「最近の世帯主率変動の要因」, 『人口問題研究』, 第182号, 1987年4月, pp.62-69.

7) たとえば, 下記参照.

A. M. Warnes, "The residential mobility histories of parents and children, and relationships to present proximity and social integration", *Environment and Planning A*, 1986, Vol.18, pp. 1581-1594.

鈴木透, 「親族の空間的分布と親族関係」, 『現代社会学研究』, 第3巻, 1990年5月, pp.67-89.

8) 廣嶋清志, 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」, 『人口問題研究』, 第167号, 1983年7月, pp.18-31.

廣嶋清志, 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」, 『人口問題研究』, 第169号, 1984年1月, pp.31-42.

廣嶋清志, 「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル」, 『人口問題研究』, 第186号, 1988年4月, pp.14-34.

9) 廣嶋清志, 前掲(注8), 1983年, p.22.

10) 中野らは子の年齢ではなく結婚持続期間を軸として子の離脱を親のライフステージとして観察した。

中野英子, 池ノ上正子, 石川晃, 「親の世帯からの子供の離脱について」, 『人口問題研究』, 第188号, 1982年10月, pp.63-72.

Aquilino も親の立場から (from the parent's point of view) 子との同居をみたものである。

William S. Aquilino, "The Likelihood of Parent-Adult Child Coresidence: Effects of Family Structure and Parental Characteristics", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.52, May 1990, pp.405-419.

により統制して各変数の効果をみるとともに、加齢により変化する変数を統制してコーホート間の比較を行った。

なお、居住関係によって移動を観察できるのは親が生存している段階までであって、親がいなくなっ  
てからは移動の有効な起点にならない。そこで、地域とくに出生地を起点とした移動分析の意義があ  
る。これも別の機会に譲る。

ここでの分析には、人口問題研究所1986年10月1日実施「地域人口の移動歴と移動理由に関する人  
口学的調査（第2回全国人口移動調査）」（有効回収数7,825世帯）の結果を用いた<sup>11)</sup>。

この調査では世帯員全員について調査した事項は少なく、多くは世帯主を中心として、世帯主自身、  
世帯主の配偶者、世帯主の子、世帯主の親というように区分してそれぞれ調査されている。ここでは  
これをもとにして世帯員についての情報に変換した。したがって、若い世帯員は世帯主か世帯主の子  
としてその親やきょうだいについてはほぼ完全に情報が得られているが、世帯主でない高齢者につい  
てのその親やきょうだいの情報はなく、高齢者についての情報は完全ではない。

このようなデータ変換を行ったのは、青年期の世帯形成期には世帯主か世帯主の子であるかとい  
うことと居住関係・移動経験とは密接であるので、そのどちらか一方だけをみたのでは人口全体の居  
住関係・移動経験から偏ってしまうからである。

## II 同居可能率のモデル

日本では複数の有配偶の子は親と同居しないのが普通である。実際、既婚の子が2人同居する世帯  
主はまれであった。このような居住規則 rules of residence を前提とすると、きょうだいのうちの1  
人しか親と同居することができず、子世代のうち同居できるものの割合（同居可能率）は限られてく  
る。きょうだい数という人口学的要因が同居の可能性を決めることになる。現実の親との同居率を評  
価するには同居可能なものに対してどれだけが実際に同居しているか（同居実現率＝同居率／同居可  
能率）をみることが必要である。

この同居可能率について、自分の親との同居可能な有配偶の子はきょうだいのうちの1人に限られ  
るので各人の平均の自分の親との同居可能率はきょうだい数  $n$  によって  $1/n$  となることを基にして、  
人口全体では平均的なきょうだい数  $n$  によって親との同居可能率は  $2/n$  で表されること（ratio  
model）を提案し<sup>12)</sup>、さらにこれをより精緻化し、個々の子に対する親との同居可能率は配偶者のき  
ょうだい数を  $m$  人とし双方の親が生存しているとき  $1/n + 1/m$  であることを基礎にして人口全体  
における結婚のしかたを積み上げて人口全体の同居可能率を得るモデルを提案した<sup>13)</sup>。

### 1. 1人っ子の同居可能率

ここで付け加えておきたいことは、親との同居可能率  $1/n + 1/m$  が1を越えるときの配分の問題  
である。さきのモデルで同居可能率を総同居可能率（同居可能数、この場合同居の対象となる親の  
平均数）と純同居可能率（同居可能割合、この場合同居できる親をもつ子の割合）の2つに区別し、  
総同居可能率が1を越えるときは純同居可能率は1となることを指摘したが、この純同居可能率が夫

11) 調査について詳しくは、下記参照。

廣嶋清志、坂東里江子、「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の結果概要」、『人口問題研  
究』、第188号、1988年10月、pp.63-72。

厚生省人口問題研究所、『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』、実地調査報  
告資料、1988年。

12) 廣嶋清志、前掲（注8）、1983年。

13) 廣嶋清志、前掲（注8）、1988年。

妻の親別にどのように配分されるかは明らかにしなかった。1/n + 1/m が1を越えるときは、夫妻の一方が1人っ子的場合であり、このときに自分の親との同居可能率と配偶者の親との同居可能率はそれぞれどのようになるかである。

子からみた親との同居の可能性が自分の親と配偶者の親とについてそれぞれ1/n および1/m であるとしたのは、自分の親との同居可能性については配偶者のきょうだい数の影響を受けない、また逆も同じと仮定されているからである。これは子の結婚によって形成される親と子の集団である「結婚連鎖」内で同居可能性がまったく均一になるように伝播するという完全伝播モデルではなく、個々の親についてはその子のきょうだいの間でのみ競合するという「部分伝播」の仮定による<sup>14)</sup>。

ところが、総同居可能率が1を越える場合、すなわち同居可能な親が1組以上になるとき実際には子と同居する親の組数は1を越えないから、自分の親と配偶者の親とどちらかを選択せざるを得ない。選択においては親との同居可能性が子の間ですべて対等とし、さらに自分の親と配偶者の親との間の競合はきょうだい数に反比例する<sup>15)</sup>という仮定に立って、同居する親の組数1を1/n と1/m の比によって配分し、自分の親との同居可能率は(1/n)/(1/n + 1/m) = m/(n + m)、配偶者の親との同居可能率は(1/m)/(1/n + 1/m) = n/(n + m) と表される。たとえば、1人きょうだいの夫と2人きょうだいの妻の場合、夫の親と同居する可能性は2/(1+2) = 2/3 = 0.667、妻の親と同居する可能性は1/3 = 0.333、合計1である。これは形の上では、さきのモデルの子一人についての親からみた子との同居可能率と同じ式であるが、1人きょうだいについてのみで、それ以外ではさきに述べたように1/n + 1/m である(表1)。

なお、出生率の低下、またはきょうだい数の減少は一般に子からみた親との同居可能率を上昇させるが、1人きょうだいが多くなり、1人きょうだいと少人数のきょうだいの結婚が多くなることは全体的に親との同居可能率を低下させる<sup>16)</sup>。

以上は、親との同居可能性がきょうだい間で対等であると仮定したときのものである。この仮定は人口全体の同居可能率を計算し、核家族化の程度を計るときなどには十分なものであるが、個々の子の同居率を評価するには、さらに居住規則を仮定しその居住規則にそった同居可能率を設定することが必要である。これによってその居住規則の仮定が妥当かどうかを検討することができる。

表1 自分と配偶者のきょうだい数別、自分の親との同居可能率 (%)

自分のきょうだい数(n)	配偶者のきょうだい数(m)						
	1	2	3	4	5	6	∞
1	50.0	66.7	75.0	80.0	83.3	85.7	100.0
2	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
3	25.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
4	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
5	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
6	14.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

n または m = 1 のとき、m/(n + m)、それ以外は 1/n とするモデル。きょうだい数は本人を含む(以下でも同じ)。

14) たとえば、1人っ子2組と2人きょうだい3組からなる結婚連鎖において親との同居可能率はすべて5/4(親の組数/子の組数)となるとはされていない(前掲注8, 1988年の図1参照)。

15) 実際には、妻と夫の間での差つまり子の性別の差があるが、きょうだいの中の性別の組合せの問題もあり、ここでは男女対等という仮定にし、つまり男女の平均値を出すことにする。

16) 廣嶋清志、「低出生力化は核家族化を促進するか?」、『人口問題研究』, 第189号, 1989年1月, pp.42-46.

## 2. 対等でないモデル

周知のように、日本の親子同居においては子の性別に関しても出生順に関しても決して対等ではない。出生順については長男または女きょうだいの長女について親との同居可能率は100%と設定することができるので、とくにモデルで計算する必要はない。そこでここでは、性別に関し対等でないモデルを考えてみよう。

男の子がいる限り男の子と同居し、女の子とは男の子がいないときのみ同居するものとする。男の子つまり夫からみた夫の親との同居可能率は以下に説明するように推定できる。男女の性比を簡単のため1とすると、きょうだい数 $n$ 人における男女の組合せ数は $2^n$ であるが、夫のきょうだいについては少なくとも1人の男がいることがわかっているので、その組合せのうち全てが女である組合せ1組はなく、合計して $(2^n - 1)$ 組となる。この各組の1人のみが親と同居可能となる。また、この各組における男の総数は性比1によってその半分 $2^{n-1} \cdot n / 2 = 2^{n-1} \cdot n$ である。したがって、同居可能な男の数 $(2^n - 1)$ の男総数に対する比率は $(2^n - 1) / (2^{n-1} \cdot n)$ で、これが夫の親との同居可能率である(表2)。

一方、妻についてみると、親がすべて女の子をもったときのみ親が女の子と同居するものとするので、 $n$ 人のきょうだいの男女の組合せ $(2^n - 1)$ 組(さきと同様すべて男の組合せがない)のうち、すべてが女である組合せは1であって、親と同居できるのはこのうちの1人である。女の総数は男の場合と同様に、 $2^{n-1} \cdot n$ であるので、女の中で同居可能なものの比率は $1 / (2^{n-1} \cdot n)$ となる。これが妻についての親との同居可能率である。

なお、夫と妻について平均すると、夫と妻の数は同数であるので、 $\{(2^n - 1) / (2^{n-1} \cdot n) + 1 / (2^{n-1} \cdot n)\} / 2 = \{2^n / (2^{n-1} \cdot n)\} / 2 = 1/n$ となり、きょうだいについて対等の仮定の場合の値になる。

表2 男子選択制のもとでの自分の親との同居可能率 (%)

自分のきょうだい数 $n$	夫	妻
1	100.0	100.0
2	75.0	25.0
3	58.3	8.3
4	46.9	3.1
5	38.8	1.3
6	32.8	0.5
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮

自分のきょうだい数を $n$ として、  
夫の場合 $(2^n - 1) / (2^{n-1} \cdot n)$ 、  
妻の場合 $1 / (2^{n-1} \cdot n)$ とするモデル。

## III きょうだい数の動向

### 1. きょうだい数

年齢別生存きょうだい数をみると表3のように45-49歳の4.71人を最大として、若いコーホートほどしだいに小さくなり、15-19歳では2.43人と、半減している。ただし、同居可能率に直接関わる「きょうだい組数についての平均きょうだい数」については20-24歳より若いコーホートでは低下していない。つまり、同居可能率の上昇は20-24歳(1961-66年出生)コーホートで停止したといえる。

このようなきょうだい数の減少は同居可能率を基本的には増大させる一方、きょうだい間の選択の範囲を縮小させ同居実現率を低下させるなど、居住関係を変化させる大きな要因といえる。なお、50-54歳以上では死亡率の影響を受けてきょうだい数はしだいに小さくなっている。同居可能率の上でとくに問題になる1人きょうだいの割合は、45-49歳以下についてみると、4.3%から9.2—7.3%へとしだいに大きくなっているといえる。配偶者の一方が1人きょうだいである結婚の潜在的な頻度は、1人きょうだいが男女双方に現れ最大2倍になることを考慮するならば過去の10%程度から近年10数%から20%へと広がってきた。

表3 年齢別生存きょうだい数

(%)

年齢(出生年)	総数	1	2	3	4	5	6+	平均きょう だいい数 (1)	平均きょう だいい数 (2)	同居 可能率	
15-19(1966-71)	1,699	100.0	7.3	53.6	31.7	5.2	1.8	0.5	2.43	2.16	92.6
20-24(1961-66)	1,345	100.0	8.7	51.3	28.4	7.6	2.7	1.3	2.50	2.15	92.9
25-29(1956-61)	1,341	100.0	9.2	44.3	31.7	9.2	3.4	2.2	2.63	2.22	90.2
30-34(1951-56)	1,583	100.0	5.4	28.1	34.2	18.0	7.7	6.6	3.19	2.64	75.7
35-39(1946-51)	2,248	100.0	4.4	19.3	29.4	23.4	11.0	12.6	3.64	2.96	67.6
40-44(1941-46)	1,730	100.0	4.7	12.3	20.6	22.3	17.4	22.7	4.24	3.30	60.6
45-49(1936-41)	1,650	100.0	4.3	7.4	14.7	20.4	21.1	32.1	4.71	3.70	54.0
50-54(1931-36)	1,455	100.0	4.3	8.8	14.9	18.8	19.7	33.5	4.68	3.64	55.0
55-59(1926-31)	1,261	100.0	5.6	11.7	15.9	19.0	16.5	31.4	4.51	3.40	58.9
60-64(1921-26)	977	100.0	7.6	12.3	19.8	16.8	16.5	27.1	4.29	3.14	63.6
65-69(1916-21)	656	100.0	11.0	16.5	20.6	19.7	14.6	17.7	3.77	2.73	73.2
70-74(1911-16)	558	100.0	13.4	22.8	20.8	16.7	10.9	15.2	3.47	2.48	80.7
75+ ( -1911)	292	100.0	23.3	28.1	18.5	13.7	5.8	10.6	2.89	2.01	90.5

1986年10月1日調査時点に生存しているきょうだい数 $n$ 人きょうだいの相対頻度を $p_n$ とすると、平均きょうだいい数(1)は $\sum(p_n n)$ 、平均きょうだいい数(2)はきょうだいの組数によって平均したもので、 $1/\sum(p_n/n)$ ( $=\bar{n}$ )。同居可能率は子からみた親とのもので、ratio modelにより $2/\bar{n}$ とする。

## 2. 夫妻のきょうだいい数の組合せ

夫妻のきょうだいい数の組合せをみると、表4のようにどのコーホートでも1人きょうだいを除き同類婚の傾向がみられる。男の方がより明確で、たとえば、2人きょうだいいでは配偶者のきょうだいい数2人の割合が他の男きょうだいい数におけるよりも高く(40-49歳では21.3%、30-39歳では30.5%、20-29歳では44.4%)、3人きょうだいい、4人きょうだいいについても同様である。

これに対して、1人きょうだいいについて男女とも30-39歳、40-49歳コーホートでは総数平均の1人きょうだいいの割合より低い、つまり1人きょうだいいの配偶者の割合が低いのであるが、もっとも若い20-29歳(1956-61年出生)コーホートでは逆に、1人きょうだいいをえらぶ割合がきわめて高くなっている。このように1950年代後半以後の出生コーホートあるいは1975年代後半以後の結婚コーホートにおいて1人きょうだいい同士の結婚の増加については別のところでも報告した<sup>17)</sup>。その意味では、きょうだいい数全部について同類婚の傾向が現れたといってよい。

また、きょうだいい数減少の影響を受け、2人きょうだいいでは1人きょうだいいとの結婚は夫では3.7%、7.5%へと増大し、総数平均より大きい傾向がみられ、妻でも0.7%、4.6%、5.3%と増大がみられるが、その結果同居可能率は夫では49.7%、49.3%、48.7%へとほんのわずかしき低下していない。

つまり、2人以上のきょうだいいでは同居可能率の低下はほとんど生じていないが、1人きょうだいいでは夫については、40-49歳で77.0%、30-39歳で73.6%、20-29歳で65.4%と低下し、妻でも40-49歳で75.9%、30-39歳で75.9%、20-29歳で66.0%としだいに低下している。これはあとでみる1人きょうだいいの同居率の低下の要因として無視できない。しかし、全体としては配偶者のきょうだいい

17) 筆者は1978年育児環境調査によって、夫1人きょうだいいでは妻が1人きょうだいいであるものを選ぶ傾向が1975-1978年結婚コーホートではかなり明瞭になってきたこと、また、第7次出産力調査(1977年)の結果により、1人きょうだいいの夫が1人きょうだいいの妻と結婚する割合は8.6%で、夫全体についての1人きょうだいいの妻の割合2.9%よりはるかに大きいことを報告した。

廣嶋清志、「家族形成過程へのきょうだいい数の影響」、『人口学研究』、第6号、1983年5月、pp.31-40。

廣嶋清志、前掲(注16)。

数の組合せを考慮してもきょうだい数の減少により同居可能率は上昇してきたといえる。

表4 年齢別夫妻のきょうだい数

(%)

性 年 齢 きょうだい数	配偶者のきょうだい数					
	計	1	2	3	4 +	
夫						
20-29						
総 数	312	100.0	6.4	38.5	31.1	24.0
1	19	100.0	36.8	21.1	15.8	26.3
2	133	100.0	7.5	44.4	32.3	15.8
3	104	100.0	1.0	35.6	35.6	27.9
4 +	56	100.0	3.6	35.7	25.0	35.7
30-39						
総 数	1,335	100.0	3.7	24.4	32.4	39.5
1	65	100.0	3.1	29.2	32.3	35.4
2	282	100.0	4.3	30.5	35.8	29.4
3	392	100.0	4.3	26.0	34.7	34.9
4 +	596	100.0	3.2	20.0	29.2	47.7
40-49						
総 数	1,460	100.0	3.5	13.9	23.0	59.6
1	65	100.0	1.5	7.7	29.2	61.5
2	136	100.0	3.7	21.3	19.9	55.1
3	251	100.0	3.6	18.7	28.3	49.4
4 +	1,008	100.0	3.6	12.1	21.7	62.6
妻						
20-29						
総 数	507	100.0	7.1	36.5	32.5	23.9
1	33	100.0	24.2	42.4	21.2	12.1
2	207	100.0	5.3	41.1	30.4	23.2
3	159	100.0	6.9	39.0	31.4	22.6
4 +	108	100.0	5.6	22.2	41.7	30.6
30-39						
総 数	1,583	100.0	3.9	17.4	26.3	52.4
1	51	100.0	2.0	17.6	23.5	56.9
2	324	100.0	4.6	22.5	29.0	43.8
3	524	100.0	3.8	17.7	30.2	48.3
4 +	684	100.0	3.8	14.8	22.2	59.2
40-49						
総 数	1,477	100.0	5.2	9.5	16.4	68.9
1	48	100.0	4.2	12.5	22.9	60.4
2	143	100.0	0.7	11.9	23.1	64.3
3	261	100.0	8.0	10.0	20.7	61.3
4 +	1,025	100.0	5.2	9.0	14.0	71.8

1986年10月1日調査時現在に生存しているきょうだい数

#### IV 子からみた親子の居住関係

居住関係は同居と別居に分け、さらに同居は場合によっては「同一世帯同居」（親と同一の世帯に暮らし同居しているもの）と「別世帯同居」<sup>18)</sup>に分けられる。別居はさらに親子が同じ県に居住する同県別居とそうでない別県別居に分ける。同県・別県の区別が居住関係の近・遠を意味する程度は地域と時代の交通条件通信手段の発達によるがここでは空間的位置関係を示す簡便な指標として用いた。

#### 1. 加齢の程度としての年齢

まず、年齢別に親との居住関係をみよう（表5）。調査時の年齢による違いは、親の生存数の減少、子の未婚から有配偶への変化などの加齢による効果とともに出生率の低下（きょうだい数の減少）、同居の選択傾向の弱体化などコーホートによる違いの両方を含んでい

るが、年齢以外に限定を加えない場合前者の側面が圧倒的と考えられる。

男女とも、親と同居する者の割合、つまり同居率は年齢と共に急速に低下していく。男子では、14歳以下の100%から25-29歳でちょうど半数になり、35-39歳で30.9%で、このとき同県（別居）率、

18) 世帯員についての回答に親が含まれておらず、親との同居について「親と同居している」と答えたものを「別世帯同居」とした。

別県（別居）率とも最高でそれぞれ36.7%，25.1%である。なお、親と別居している男について同県・別県の別をみると、15-19歳と20-24歳では同県（0.7%，10.7%）より別県（2.8%，16.2%）の方が多し。これらの年齢では別居は親からの分離というよりも進学や就職先が親との同居を不可能にした結果という面が強いといえる。

女子では結婚年齢の若いことと男子との同居制により男子より親との分離が早い。

また、男女とも両親とも生存しないものは30代後半から5%を越え、50-54歳には親が生存しないものがちょうど半数に達する。

## 2. コーホートとしての年齢

以下では、配偶関係と親の生存状態を限定することにより、年齢別の結果をコーホートの差による結果としてみよう。

未婚者について親が生存しているものに限定してみると（表6）、親と同居割合が高いのは当然ともいえるが、20-24歳を過ぎても70数%でほとんど変わらないところが極めて特徴的である。表6は男についてのものであるが、女についてもほぼまったく同じである（表略）。あとでみるように、日本では親からの分離は主として成人によるのではなく結婚によるものであるといえる。

これをさらに長男と長男以外に分ける<sup>19)</sup>と30歳未満では差がない。長男では30歳以上では同居率が高く（84.6%，89.6%）、これより若いコーホートでは同居率が低下している。長男以外は逆に30歳以上の方が同居率が低い（67.3-65.6%）。長男と長男以外を合計するとこの結果が合成されて20歳以上は同居率一定（70数%）という結果がもたらされている。未婚における親との同居率について、30歳未満（1950年代後半以後出生）のより若いコーホートでは長男と長男以外の間で差がなくなったといえる。

また、別居者についてみると、15歳から39歳までどの年齢でも同県（10%弱）より別県の方が多し。

19) これは本来別項（親との続き柄）で取り上げるべきであるが、便宜上ここに記述する。

表5 性・年齢別自分の親との居住関係

(%)

性	年齢	総 数		同 居		別 居		親不在
				同世帯	別世帯	同県	別県	
男	総 数	10,697	100.0	49.2	0.4	15.8	12.0	22.7
	0 -- 14	2,311	100.0	100.0	-	-	0.0	-
	15 -- 19	860	100.0	96.4	-	0.7	2.8	0.1
	20 -- 24	634	100.0	72.6	0.2	10.7	16.2	0.3
	25 -- 29	662	100.0	48.8	0.2	31.3	18.6	1.2
	30 -- 34	809	100.0	37.6	1.5	35.6	23.1	2.2
	35 -- 39	1,134	100.0	30.3	1.0	36.7	25.1	6.9
	40 -- 44	838	100.0	25.9	0.6	31.3	23.4	18.9
	45 -- 49	819	100.0	23.1	0.7	25.5	21.1	29.5
	50 -- 54	743	100.0	19.4	0.3	17.6	15.6	47.1
	55 -- 59	609	100.0	14.3	0.5	8.9	7.9	68.5
	60 -- 64	499	100.0	7.8	-	7.8	4.5	80.0
	65 -- 69	308	100.0	4.5	-	1.6	1.3	92.5
	70 -- 74	305	100.0	-	-	0.3	0.3	99.3
	75 +	176	100.0	0.6	-	-	-	99.4
女	総 数	10,549	100.0	39.1	0.3	24.1	13.6	23.0
	0 -- 14	2,210	100.0	99.3	-	0.2	0.1	0.4
	15 -- 19	839	100.0	96.8	-	1.3	1.9	-
	20 -- 24	710	100.0	69.9	-	16.8	12.8	0.6
	25 -- 29	675	100.0	33.5	0.6	42.7	22.5	0.7
	30 -- 34	773	100.0	12.4	0.5	54.7	28.3	4.0
	35 -- 39	1,100	100.0	9.5	0.4	55.4	29.2	5.6
	40 -- 44	873	100.0	9.2	0.8	43.0	29.1	18.0
	45 -- 49	808	100.0	4.2	0.2	37.3	24.1	34.2
	50 -- 54	703	100.0	4.6	0.3	29.3	14.1	51.8
	55 -- 59	651	100.0	4.3	0.5	19.0	8.6	67.6
	60 -- 64	483	100.0	3.5	-	12.2	5.0	79.3
	65 -- 69	352	100.0	0.6	-	5.1	0.9	93.5
	70 -- 74	252	100.0	-	-	1.6	0.8	97.6
	75 +	120	100.0	-	0.8	0.8	0.8	97.5

調査対象全世帯員について、不詳・無回答を除く（以下でも同様）。親はすべて自分の親を指し、配偶者の親を含まない（以下でも同様）。



別県の率は20歳以上のどの年齢でもほぼ同じく10%をやや越える程度であるが、長男では若いコーホートほど別県率が高く、長男以外では逆に別県の率が低くなり、20-24歳ではほぼ同率となっている。この意味でも長男と長男以外との差がなくなっている。

同様に、既婚者について親生存のものに限定してみると(表7)、自分の親との同居率は男では40%から30%弱へ、女では10数%から数%へ、男女とも若いコーホートになるほど緩やかに同居率は低下している。ただし、女の55-59歳、60-64歳の同居率の高さ(12.9%、15.3%)は古いコーホートであることによるものというより親の高齢化にともなうものとみられる。

この男と女のお同居率の合計に対比して、第9次出産力調査(1987年)による結婚直後の夫婦の親との同居率<sup>20)</sup>をみると、1965年以後の結婚コーホートはすべて30%前後ときわめてよく安定しており、1960-64年結婚コーホートで34.8%、1955-59年結婚コーホートで47.0%である。また、厚生行政基礎調査によると、やはり1975、80、85年の10年間における20-39歳の各5歳階級の有配偶男子の妻および自分の親との同居率は30%で、きわめて安定している<sup>21)</sup>。

男子の既婚者の別県別居の割合は20-24歳を除いて30%弱で年齢(コーホート)別にほとんど変わらないので、若いコーホートほど同居率が低まる分だけ同県率が上昇する(30数%から50数%へ)。つまり、同居より近居(同県別居)を選ぶ傾向が強くなっているといえる。女子については若干弱いが同様の傾向があるといえる。

では、以上のような変化がどのようにもたらされているか、さらに細かく分析してみよう。

表6 長男・長男以外別年齢別未婚者の親との居住関係(%)

	総 数	同 居	別 居	
			同 県	別 県
総 数				
0-14	2,310	100.0	100.0	-
15-19	858	100.0	96.6	0.6
20-24	571	100.0	77.6	6.5
25-29	343	100.0	78.7	9.3
30-34	218	100.0	76.6	10.6
35-39	128	100.0	78.1	7.8
長 男				
0-14	1,535	100.0	100.0	-
15-19	579	100.0	96.2	0.7
20-24	400	100.0	78.0	5.7
25-29	250	100.0	79.2	10.0
30-34	117	100.0	84.6	6.0
35-39	67	100.0	89.6	6.0
長男以外				
0-14	775	100.0	100.0	-
15-19	279	100.0	97.5	0.4
20-24	171	100.0	76.6	8.2
25-29	93	100.0	77.4	7.5
30-34	101	100.0	67.3	15.8
35-39	61	100.0	65.6	9.8

親が生存している未婚男子について。

表7 年齢別既婚者の自分の親との居住関係(%)

性・年齢	総 数	同 居	別 居	
			同 県	別 県
男				
20-24	57	100.0	29.8	50.9
25-29	308	100.0	17.5	55.8
30-34	571	100.0	25.9	46.4
35-39	923	100.0	27.4	44.0
40-44	642	100.0	31.3	39.6
45-49	566	100.0	33.4	36.6
50-54	382	100.0	36.1	34.0
55-59	191	100.0	46.6	28.3
60-64	98	100.0	38.8	38.8
女				
20-24	106	100.0	7.5	63.2
25-29	433	100.0	6.5	62.4
30-34	664	100.0	6.5	62.3
35-39	979	100.0	6.5	61.3
40-44	684	100.0	9.1	54.4
45-49	515	100.0	5.6	57.7
50-54	329	100.0	8.5	61.4
55-59	202	100.0	12.9	59.9
60-64	98	100.0	15.3	60.2

親が生存する既婚者について。

20) 親生存の者に限定されていないが、結婚直後の状態なので親生存に近いとみられる。

厚生省人口問題研究所、「第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 日本人の結婚と出産」,調査研究報告資料,1988年11月。

21) Kiyosi Hiroshima, 前掲(注5)。

### 3. 親との続き柄

未婚者についてはすでにみたので、既婚者について親との続き柄を長男と長男以外に分けてみると(表8)、長男では親との同居率は40-44歳以上では50%前後で変動がみられないが、40歳未満ではしだいに低下し、25-29歳で最低(26.1%)となっている。これも第9次出産力調査による結果(1955-59年結婚コーホートの61.3%以後ゆるやかに低下し1985-87年結婚コーホートで35.3%)とよく一致しているといえる。

長男以外についてみると20-24歳を例外として、50-54歳(18.1%)から25-29歳(5.7%)まで緩やかに低下している。これを同じく第9次出産力調査の結果(1960-1984年結婚コーホートで20%で安定)と比較すると、その値は約半分である。したがって、若くして結婚したものでは結婚直後親と一時的に同居し、その後別居する者がかなりいるのかもしれない。

別居率はどの年齢でも長男の方が20%程度で、長男以外では大体30-40%である。結果的に同県率は、長男・長男以外とも同居率と逆に、若いコーホートほど高くなる。したがって、長男では高年齢のコーホートでは同居率の方が同県率より高く、若いコーホートでは同県率の方が高い。また、長男以外ではどの年齢でも同居率よりはるかに同県率の方が高い(43.9→63.2%)。

結局、既婚者については若いコーホートでも長男以外の方がより遠い地点に別居している。

### 4. 配偶関係

未婚者と既婚者の差は年齢別に表6と表7によって示されている。これを年齢18-39歳に限定し、この集団が最近結婚したり近く結婚するひとつのコーホートをなしているとみなすと(表9の総数欄の比較)、男子の親との同居率は未婚者では80.3%、既婚者については25.9%である。すなわち、結婚にともなって $80.3 - 25.9 = 54.4\%$ (未婚の同居率-既婚の同居率)の別居移動が生じているものといえる。これは未婚のときの別居率(1-同居率)19.7%よりかなり高く、2倍以上である。つまり、結婚を契機に未婚の段階での別居の2倍以上の別居が生じ、同居率は25.9%、別居率は74.1%となるのである。女子についてはこの傾向はもっと強い。

未婚の18-39歳男子の別居率19.7%(25-34歳で21-23%:表6)は外国(たとえば、1989年に米国の男子25-34歳では66%<sup>22)</sup>)と比較すると大幅に低いといえる。

男子未婚者の別居では同県別居(6.7%)より別県別居(12.9%)が多く、未婚者ではさきに若年

表8 年齢別親との続柄別、親との居住関係

年 齢	総 数		同 居	別 居	
				同 県	別 県
長 男					
総 数	2,035	100.0	45.1	33.6	21.4
20-24	37	100.0	35.1	43.2	21.6
25-29	180	100.0	26.1	52.2	21.7
30-34	316	100.0	38.0	37.7	24.4
35-39	474	100.0	42.6	35.2	22.2
40-44	310	100.0	51.6	31.0	17.4
45-49	283	100.0	49.5	29.3	21.2
50-54	215	100.0	50.7	23.7	25.6
長男以外					
総 数	1,652	100.0	12.8	51.5	35.7
20-24	19	100.0	21.1	63.2	15.8
25-29	123	100.0	5.7	61.0	33.3
30-34	242	100.0	11.6	58.7	29.8
35-39	432	100.0	11.6	53.7	34.7
40-44	321	100.0	11.8	48.0	40.2
45-49	271	100.0	17.0	43.9	39.1
50-54	160	100.0	18.1	47.5	34.4

親が生存している既婚者について、年齢の総数には55歳以上を含む。

22) 下記資料により算出。

Arlene F. Saluter, Marital Status and Living Arrangements: March 1989, *Current Population Reports: Population Characteristics*, Series P-20, No.445, Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, June 1990.

齢についてみたように、別居は親からの分離というよりも同居が不可能になった結果という面が強いといえる。

男子既婚者では別県（27.2%）より同県（46.9%）の方がかなり多く、また別県も未婚者に比べ倍以上であり、結婚後の別居は就業などにとまなうというより親との分離の面が強いことが分かる。女子既婚者では当然ながらこの傾向はさらに強い。

表9 性、配偶関係、生きょうだい数別、親との居住関係 (%)

性・配偶関係 生きょうだい数	総数	同居	別居	
			同県	別県
男				
未婚				
総数	1,556	100.0	80.3	6.7
1	118	100.0	70.3	10.2
2	768	100.0	84.6	4.7
3	443	100.0	79.9	7.9
4	142	100.0	76.1	10.6
5	43	100.0	76.7	2.3
6+	42	100.0	52.4	14.3
既婚				
総数	1,812	100.0	25.9	46.9
1	103	100.0	40.8	40.8
2	487	100.0	30.0	46.0
3	575	100.0	28.7	42.8
4	346	100.0	20.2	51.2
5	145	100.0	18.6	51.7
6+	156	100.0	12.8	55.1
女				
未婚				
総数	1,260	100.0	83.6	7.7
1	123	100.0	81.3	8.1
2	601	100.0	85.7	7.8
3	390	100.0	84.1	6.9
4	95	100.0	74.7	10.5
5	33	100.0	84.8	9.1
6+	18	100.0	61.1	-
既婚				
総数	2,165	100.0	6.6	62.0
1	103	100.0	35.0	44.7
2	575	100.0	8.5	62.3
3	698	100.0	5.0	63.6
4	425	100.0	2.4	62.1
5	194	100.0	3.6	62.4
6+	170	100.0	2.9	64.7

親が生存する18-39歳の者について。

## 5. 性別

親との居住関係について男と女の差をみると（表9）、18-39歳の未婚においては男（80.3%）より女の同居率がやや高い（83.6%）<sup>23)</sup>。これはきょうだい数別にみてもほぼ同様で最大10%程度女の方が同居率が高い。逆に別県の率は男がやや高い（12.9% > 8.7%）。未婚の時には男の方がより遠くに居住しているといえる。これは結婚後には女の別居率が圧倒的に高いことを前提にした現象ともいえる。

既婚者18-39歳については、男では同居率は25.9%、女では6.6%と大きな差があり、別県率も女では31.4%に対し男は27.2%と若干女の方が高い。女子の居住関係の方が遠い

表10 きょうだい数別、親との同居の同居実現率 (%)

性 生きょうだい数	同居実現率 (%)	
	男子選択制	きょうだい対等制
男		
1	40.8	58.3
2	40.0	60.0
3	49.2	86.2
4	43.1	80.8
5	47.9	93.0
女		
1	35.0	50.0
2	34.0	17.0
3	60.2	15.0
4	77.4	9.6
5	276.9	17.4

親が生存する18-39歳の既婚者について。表9の同居率を表2（男子選択制）と表1（対等制：1人きょうだいの同居可能率を70%、他は50.0、33.3…%とする）の同居可能率で割ったもの。

23) コーホートの差はあまり大きくないが、小島は出産力調査1982年の結果を用いて親との同居率は18-34歳の未婚の男子について70.3%、女子について82.5%としている。ただし、親が生存しないものを含む率とみられる。男子の率の本調査との差の理由は不明である。

Hiroshi Kojima, "Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan: Do Sib Size and Birth Order Matter?", 『人口学研究』, 第13号, 1990年5月, pp.15-25.

といえる。きょうだい数別にみると、1人を除いて男子の方が同居率が高く、男女間で大きな差がある。さきに述べたように、男子選択制(表2)ときょうだい対等制の同居可能率(表1)と対比させると、いずれも同居可能率いっばいの高さには至ってはいない。これらの同居可能率をもとにして同居実現率(=同居率/同居可能率)を算出すると、表10のようになる。男子選択制のもとできょうだい数1、2人では男の同居実現率の方が若干高いが3人以上では女の方が高い。その意味で、男子選択制以上に女子は親と同居している。実際、女の同居実現率はきょうだい数5人以上では100%を越えている。つまり、5人以上では女きょうだいのみの時以上に親との同居が行われていることを意味する。

## 6. きょうだい数

きょうだい数別の同居率は未婚者18-39歳では(表9)、男女とも6人以上で低いことを除いて、あまり差がなく80%程度である。ただし、男の1人きょうだいをみると同居率は70.3%と低く逆に別県が19.5%と比較的高い。

これと対比して既婚の男きょうだい数1人をみると、同居率は逆に40.8%ともっとも高く、別県率は18.4%ともっとも低く、1人の未婚の別県率(19.5%)よりわずかであるが低い。また、別県率が既婚と未婚と比べて既婚の方が低いのは、6人以上を除き1人きょうだいだけである。つまり、1人きょうだいについては結婚を機にしたUターンが存在するといえるかもしれない。

女でも1人きょうだいの未婚の同居率が相対的に低く、別県率が相対的にやや高いという点で、かなり弱いが同じような傾向がみられる。とくに男子にみられる1人きょうだいの未婚の同居率の低さは結婚後の親との同居を予想した一人っ子特有の行動とみられる。

既婚者では、きょうだい数が大きいほど同居率は低くなっているが、同居可能率と対比すると表10のように、きょうだい数が大きいほどおおむね同居実現率が高い(女子のきょうだい対等制を除く)、つまりきょうだいのうちだれか1人が同居する確率が高い。その意味できょうだい数の多さは同居率を高めているといえる。

## 7. 親の生存数

親との居住関係は親の生活状態、とりわけ両親が生存しているかどうかの影響を受ける。既婚者についてみると、表11のよう

表11 既婚者の性、親の生存数、きょうだい数別、親との居住関係(%)

性	親の生存数 生きょうだい数	総 数	同居	別 居		
				同県	別県	
男	1 人					
	総 数	532	100.0	26.5	42.9	30.6
	1	27	100.0	48.1	29.6	22.2
	2	95	100.0	32.6	43.2	24.2
	3	142	100.0	33.1	33.8	33.1
	4	123	100.0	23.6	41.5	35.0
	5	62	100.0	19.4	51.6	29.0
	6+	83	100.0	10.8	57.8	31.3
	2 人					
	総 数	1,280	100.0	25.7	48.6	25.7
	1	76	100.0	38.2	44.7	17.1
	2	392	100.0	29.3	46.7	24.0
	3	433	100.0	27.3	45.7	27.0
4	223	100.0	18.4	56.5	25.1	
5	83	100.0	18.1	51.8	30.1	
6+	73	100.0	15.1	52.1	32.9	
女	1 人					
	総 数	608	100.0	8.7	58.6	32.7
	1	30	100.0	40.0	43.3	16.7
	2	114	100.0	12.3	57.9	29.8
	3	161	100.0	8.1	59.6	32.3
	4	140	100.0	4.3	56.4	39.3
	5	76	100.0	5.3	60.5	34.2
	6+	87	100.0	4.6	64.4	31.0
	2 人					
	総 数	1,557	100.0	5.7	63.4	30.9
	1	73	100.0	32.9	45.2	21.9
	2	461	100.0	7.6	63.3	29.1
	3	537	100.0	4.1	64.8	31.1
4	285	100.0	1.4	64.9	33.7	
5	118	100.0	2.5	63.6	33.9	
6+	83	100.0	1.2	65.1	33.7	

親が生存する18-39歳の既婚者について。

に親の生存数が2人から1人になると、同居率は男(夫)は25.7%から26.5%に、女(妻)では5.7%から8.7%に上昇する。きょうだい数別にみると、男女ともどのきょうだい数でも同居率が高まっている(男の6人以上を除く)。この場合、とくにきょうだい数1人での上昇が目立つ。逆に別居については、男ではどのきょうだい数でも親の生存数が2人から1人になるといくぶん別居率が高くなっている。女についてはきょうだい数1人のみで別居率の低下(21.9%→16.7%)が目立つ程度で、2人以上ではほとんど変わらない<sup>24)</sup>。

結局、親の生存数が2人から1人になると同居率が高まるだけでなく、別居同居率が低下しそれだけ居住関係がより近接するといえる。そこに老親に対する配慮が窺える。

### 8. きょうだい数別のコーホート

きょうだい数ごとに、つまり同居可能率を(ほぼ)同じにして、親が2人(父母)とも生存するものについてあらかじめコーホートの差をみてみよう。未婚者についてみると、表12のように、男女ともきょうだい数1人と2人で親との同居率は若いコーホートほどおおむね低下し、別居別居率が増大しているといえるが、とくに男の1人きょうだいにおける急激な同居率の低下、別居率の上昇が目立つ。

既婚者についてみると、表13のように男女ともきょうだい数1, 2, 3人ごとに若いコーホートほど急速に低下している。その結果、男子のもっとも若い20-29歳コーホートではきょうだい数1人, 2人, 3人とも同居率は20%程度でほとんど変わらなくなった。また、このコーホートでは1人きょうだいで男20.8%より女子26.5%の方が高くなっていることが注目される。40歳以上男子では同居可能率(1/n, ただしn=1では約70%)の限度内いっばいの同居率であること(つまり同居実現率=100%)がわかる。

表12 未婚者のきょうだい数別年齢別親との居住関係 (%)

性	生存きょうだい数 年 齢	総 数		別 居	
		同居	別居	同居	別居
男					
	1 人				
	20 - 24	37	100.0	54.1	10.8 35.1
	25 - 29	31	100.0	71.0	12.9 16.1
	30 - 39	16	100.0	81.3	12.5 6.3
	2 人				
	20 - 24	298	100.0	80.2	5.0 14.8
	25 - 29	143	100.0	83.2	4.9 11.9
	30 - 39	82	100.0	84.1	8.5 7.3
	3 人				
	20 - 24	130	100.0	78.5	6.2 15.4
	25 - 29	89	100.0	78.7	13.5 7.9
	30 - 39	73	100.0	72.6	11.0 16.4
	4人以上				
	20 - 24	53	100.0	71.7	9.4 18.9
	25 - 29	25	100.0	68.0	8.0 24.0
	30 - 39	55	100.0	58.2	12.7 29.1
女					
	1 人				
	20 - 24	56	100.0	80.4	8.9 10.7
	25 - 29	30	100.0	90.0	3.3 6.7
	30 - 39	8	100.0	-	- -
	2 人				
	20 - 24	260	100.0	83.8	8.5 7.7
	25 - 29	95	100.0	83.2	9.5 7.4
	30 - 39	34	100.0	85.3	11.8 2.9
	3 人				
	20 - 24	168	100.0	78.0	9.5 12.5
	25 - 29	53	100.0	79.2	11.3 9.4
	30 - 39	30	100.0	73.3	6.7 20.0
	4人以上				
	20 - 24	44	100.0	70.5	9.1 20.5
	25 - 29	10	100.0	80.0	0.0 20.0
	30 - 39	24	100.0	62.5	12.5 4.2

父母がともに生存する未婚者について。

24) きょうだい数別でなく総数でみると親2人から1人になると、別居別居率は25.7%から30.6%へ、女では30.9%から32.7%へと上昇しており空間的に距離が縮まっていはいないが、これは親生存数1人のものでは親の年齢がより高く、きょうだい数が多い方へ偏っているからである。

さきにみたように、同居可能率は1人を除いてきょうだい数ごとにコーホート間でほとんど変わらないので、同居率の低下にしたがって同居実現率も若いコーホートほど低下したといえる。1人きょうだいについては、1人きょうだい同士の結婚が増えきょうだい数が減少したためⅢ 2. で述べたように、同居可能率は低下しており、これと対比すると、同居実現率は男子では79.6%、62.8%、31.8%、女子では61.5%、50.7%、40.2%と、それでもやはり低下している。つまり、1人きょうだいの同居率の低下は同居可能率の低下だけではなく、同居実現率の低下にもよっていることがわかる。

以上のように、きょうだい数別にみると同居が可能でも同居を選ばない傾向が強まっていることを示している。このことは親がかなり高齢化してから同居するというように同居行動が変化していることを予想させる。きょうだい数の減少（同居可能率の上昇）にもかかわらず、同居率が30%程度にとどまっているのは、このように全体として同居実現率の低下が著しいからである。

きょうだい数ごとに別居率を未婚者と既婚者で比較すると、既婚者の方が低いのは男子1人きょうだいの20-29歳コーホートである。つまり、男子の1人きょうだいの最近（1950年代半ば以後出生）のコーホートでは結婚を契機にして県内へUターンするようになってきているといえる。

## 9. 学 歴

以下では、親が生存している18-39歳の男子に限定して分析する。

学歴別にみると（表14）、もっとも学歴が高い大学・大学院のものにおいて、おおむね「同一世帯同居」がもっとも少なく「別県別居」がもっとも多く、親からもっとも遠くに居住している。これは長男でも長男以外でも同様であり、未婚でも既婚でもほぼ同様である。

また、既婚者で学歴が大学・大学院の者では長男（4.2%）でも長男以外（1.6%）でも「別世帯同居」が目立つ点が興味深い。

未婚のものについて長男では在学中の者では「別県別居」が20.0%で、大学・大学院卒業の「別県別居」の率14.5%より高い。これは在学中のより若い世代の特徴というより、大学卒業後県内にもどるいわゆるUターンの存在を示すものといえる。これに対して、長男以外では在学中の「別県別居」の率

表13 既婚者の年齢別親との居住関係 (%)

性 きょうだい数 年 齢	総 数	同居	別 居	
			同 県	別 県
男				
1 人				
20 - 29	24	20.8	58.3	20.8
30 - 39	52	46.2	38.5	15.4
40 +	31	61.3	16.1	22.6
2 人				
20 - 29	138	20.3	55.8	23.9
30 - 39	254	34.3	41.7	24.0
40 +	53	47.2	37.7	15.1
3 人				
20 - 29	102	21.6	54.9	23.5
30 - 39	331	29.0	42.9	28.1
40 +	120	35.0	40.8	24.2
4人以上				
20 - 29	38	7.9	63.2	28.9
30 - 39	341	18.8	53.7	27.6
40 +	418	28.0	40.2	31.8
女				
1 人				
20 - 29	34	26.5	55.9	17.6
30 - 39	39	38.5	35.9	25.6
40 +	15	46.7	33.3	20.0
2 人				
20 - 29	194	7.2	59.3	33.5
30 - 39	266	7.9	66.2	25.9
40 +	62	12.9	43.5	43.5
3 人				
20 - 29	131	1.5	71.0	27.5
30 - 39	404	4.7	63.1	32.2
40 +	132	8.3	52.3	39.4
4人以上				
20 - 29	89	1.1	60.7	38.2
30 - 39	397	1.8	29.0	16.4
40 +	384	2.3	50.0	22.9

父母がともに生存する既婚者について。

表14 学歴別親との居住関係

(%)

学歴	総数	未婚				総数	既婚			
		同居世帯	同居別世帯	同県別居	別県別居		同居世帯	同居別世帯	同県別居	別県別居
長男										
総数	1,052	81.8	0.1	5.9	12.2	1,011	36.0	1.8	39.2	23.0
在学中	230	76.5	0.0	3.5	20.0	1	—	—	—	—
中学卒	90	86.7	0.0	5.6	7.7	115	40.9	0.0	38.3	20.8
高校卒	407	89.2	0.0	4.2	6.6	490	38.8	0.8	39.4	21.0
短大・高専	77	79.2	0.0	7.8	13.0	87	44.8	0.0	41.4	13.8
大学(院)	227	73.6	0.4	11.5	14.5	307	26.7	4.2	39.1	30.0
長男以外										
総数	514	75.7	0.2	8.6	15.5	819	10.4	0.5	56.3	32.8
在学中	76	84.2	0.0	1.3	14.5	0	—	—	—	—
中学卒	79	79.7	0.0	13.9	6.4	129	13.2	0.0	66.7	20.1
高校卒	215	73.0	0.5	7.9	18.6	425	9.4	0.2	59.1	31.3
短大・高専	38	63.2	0.8	18.4	17.6	76	10.5	0.0	48.7	40.8
大学(院)	94	73.4	0.0	8.5	18.1	182	9.9	1.6	46.2	42.3

親が生存している18-39歳男について、総数の100.0を省略。

(14.5%)の方が大学卒業者の「別県別居」率(18.1%)より低くこのようなUターンはみられない。

なお、既婚者において、すでにみたように長男の方が長男以外に比べて同居率や「同県別居」率が高いが、長男の方が大学卒業者の割合が高い(長男307/1014=30.4%に対して長男以外182/819=22.2%)こともこのようなUターンを生む理由である。

## 10. 出生地域

出生地域別にまず未婚者を見ると(表15)、長男では北関東、南関東、近畿、東海という大都市圏およびそれに近いところの出生者において同居率が高く、地方出生者で低い。長男以外でもほぼ同様であるが、どの地域でも長男に比べて同居率はやや低くなり同県別居、別県別居とも多くなる。ただし、東海、東山・北陸ではその差はほとんどない。

これに対して既婚者についてみると、長男と長男以外の差は大きく、長男では「同一世帯同居」の割合が東山・北陸(64.6%)、東海(63.1%)、東北(52.2%)を出生地とする者で高く、「別世帯同居」の割合は南関東(8.9%)出生者で多い。別県の割合は九州(32.7%)、北海道(27.5%)、中国・四国(29.0%)の出生者で大きく、逆にこれらの地域の出生者では同居率が低い。とくに、北海道、九州出生者では「同一世帯同居」はもっとも少ない(15.0%、14.9%)。「長男以外」の既婚者では、長男に比べ同居率がかなり低くなり、別県率が高くなるが、とくに別県率が高いのは東北(43.4%)、中国・四国(44.3%)、九州(38.5%)である。また、「別世帯同居」が中国・四国(3.1%)、九州(0.6%)で若干ではあるがみられる。

また、南関東と近畿の既婚者において、長男の同居率は全国平均35.9%より低い(29.5%、29.4%)が、長男以外の同居率は全国平均10.4%より高い(13.0%、12.3%)。これらの大都市圏で長男と長男以外の差が他の地域に比べて相対的に弱いことを示している。

未婚の別居率(1-同居率)と結婚を契機とした別居率(未婚同居率-既婚同居率)を比較すると、長男以外では北海道以外のどこでも結婚後の別居が結婚前の別居より多いが、長男については南関東、近畿出生者では長男以外と同様に結婚を契機にして親と別居する者が多いのに対して、東北、東山・

表15 出生地域別親との居住関係（親との続き柄、配偶関係別）

（％）

出生地域	総数	未婚				総数	既婚			
		同居世帯	同居別世帯	別居同県	別居別県		同居世帯	同居別世帯	別居同県	別居別県
長男										
全 国	1,035	81.7	0.1	6.0	12.2	1,000	35.9	1.8	39.0	23.3
北 海 道	62	58.1	0.0	29.0	12.9	40	15.0	2.5	55.0	27.5
東 北	81	71.6	0.0	9.9	18.5	113	52.2	0.9	22.1	24.8
北 関 東	64	92.2	0.0	0.0	7.8	65	43.1	0.0	38.5	18.4
南 関 東	245	90.2	0.0	3.3	6.5	146	29.5	8.9	37.7	23.9
東山北陸	70	71.4	0.0	10.0	18.6	73	64.4	0.0	21.9	13.7
東 海	151	85.4	0.0	4.6	10.0	122	63.1	1.6	26.2	9.1
近 畿	178	89.9	0.0	2.8	7.3	119	29.4	0.8	48.7	21.1
中国四国	89	75.3	0.0	5.6	19.1	114	28.9	0.0	42.1	29.0
九 州	95	69.5	1.1	4.2	25.2	208	14.9	0.0	52.4	32.7
長男以外										
全 国	494	75.4	0.2	8.8	15.6	800	10.4	0.5	56.0	33.1
北 海 道	32	46.9	0.0	40.6	12.5	37	0.0	0.0	83.8	16.2
東 北	47	57.4	0.0	17.0	25.6	106	13.2	0.0	43.4	43.4
北 関 東	28	89.3	0.0	3.6	7.1	44	11.4	0.0	61.4	27.2
南 関 東	133	84.2	0.8	3.8	11.2	108	13.0	0.0	60.2	26.8
東山北陸	33	72.7	0.0	6.1	21.2	71	18.3	0.0	52.1	29.6
東 海	73	86.3	0.0	4.1	9.6	87	13.8	0.0	66.7	19.5
近 畿	63	84.1	0.0	6.3	9.6	81	12.3	0.0	55.6	32.1
中国四国	35	62.9	0.0	11.4	25.7	97	6.2	3.1	46.4	44.3
九 州	55	63.6	0.0	7.3	29.1	169	5.3	0.6	55.6	38.5

親が生存している18-39歳男について、総数の100.0を省略。

地域区分=東北/青森, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 北関東/茨城, 栃木, 群馬, 南関東/埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 東山・北陸/長野, 新潟, 山梨, 富山, 石川, 福井, 東海/岐阜, 静岡, 愛知, 三重, 近畿/滋賀, 奈良, 京都, 大阪, 兵庫, 和歌山

北陸出生者では結婚後に別居するものがより少ない。また、北海道出生者では、長男以外のものでは未婚の別居率（53.1％）の方が結婚を契機とした別居率（46.9％）よりも高く、他の地域の出生者に比べてそれだけ親との分離が早い。

未婚者の別居率と既婚者の別居率を比較して前者の方が高いのは東山・北陸、東海の長男（18.6％＞13.7％，10.0％＞9.1％）のみで、他の地域や長男以外ではみられない。これらの地域の長男は結婚を契機に県内にUターンしてくることを意味する。

## V ま と め

1970年以後の粗移動率の低下について家族の再生産に必要な子ども数の減少から説明する試みがあり、筆者も同様な家族人口学的な考察により親子の同居を前提としたときの同居可能な子や移動可能な子の人口割合のモデルを提案したことがある。本稿はこのマクロモデルによりながら、第2回全国人口移動調査（1986年）のデータを用いて、子の側からみた親との居住関係を分析し親からの移動の推移を検討した。

平均きょうだい数（組数単位）は45-49歳コーホート以後20-24歳（1961-66年出生）コーホートまでは減少しており、親との同居可能率（同居可能な人口割合）が上昇してきた。一方、1人きょうだいが増大することにより自分の親との同居可能率の上昇は停滞するが、2人以上のきょうだいでは



ほとんど影響はない。しかし、1人きょうだいについては1人きょうだい同士の結婚の増大などによってその同居可能率が減少しており、同居率の低下のひとつの要因となっている。

未婚者の親との同居率は男女とも20-39歳の各5歳階級コーホートでは70数%で変化がなく、別県（別居）率（10数%）、同県（別居）率（10%弱）もあまり変化がない。ただし、既婚・未婚を合わせてみれば、近年の未婚率の上昇は別居率を低下させている。

既婚者については40-44歳コーホート以後、男子の同居率はほぼ30%弱でほとんど変わらないが、少し低下しているかもしれない。別県別居の割合は45-49歳から若いコーホートほどほんの少し（30%から20数%へ）低下している。したがって、同県率が若いコーホートほど上昇する（30数%から50%強へ）。つまり、別県別居や同居より近居（同県別居）を選ぶ傾向が強くなっているといえる。女子の既婚者については若干弱いと同様の傾向があるといえる。

このことは若い世代の親との別居にともなう県間の移動率の低下と県内移動率の上昇をもたらしているといえる。

結婚後の親との同居率の男女差はかなり大きい。男子がいる限り男子が同居するというほど男子優先ではない。もっとも若い20-29歳（1956-66年出生）コーホートの1人きょうだいでは男（20.8%）より女（26.5%）の同居率が高くなっていることが新しい傾向として注目される。

同居率をきょうだい数別につまり同居可能率を（ほぼ）同じにして、同居率をみると、既婚の男女とも若いコーホートほど急速に低下している。つまり、同居実現率が低下している。すなわち、同居が可能でも同居を選ばない傾向が強まっている。その結果、男子のもっとも若い20-29歳（1956-66年出生）コーホートではきょうだい数1人、2人、3人とも同居率は20%程度でほとんど変わらなくなった。このことは「きょうだいのうちのだれか1人が同居しなければならない」という家継承の意識がなくなり、子の条件本位で同居の選択が行われるようになったことを意味する。きょうだい数の減少（同居可能率の上昇）、あるいはいわゆる長男・長女割合の増大にもかかわらず、同居率が30%程度にとどまっているのは、このように全体として同居を選択する傾向、つまり同居実現率の低下が著しいからである。

18-39歳の未婚の長男では大学・大学院在学中の別県率（20.0%）の方が卒業後の別県率（14.5%）より高く卒業を機にしたUターンがあるものといえる。長男以外ではこの現象はみられない。男子の1人きょうだいでは別県率が未婚者より既婚者の方で低いという新しい現象（20-29歳コーホートのみ）が生じており、結婚を契機にして県内へのUターンがあるものといえる。18-39歳の未婚者の別県率が既婚者に比べて高いのは東山・北陸、東海の長男で、結婚を契機に県内にUターンしてくるものがあることを意味する。

## Parent-Child Residential Relationship and Migration from the Viewpoint of Children

Kiyosi HIROSIMA

The decline of crude migration rate in Japan since 1970 has been studied by some researchers through macro-models and partly explained by the decline in the amount of potential out-flow child members of each family caused by the fertility decline. From the similar perspective of family demography, we had proposed macro-models to measure the parent / child availability rate which shows the maximum frequency of coresidence or maximum amount of out-flow migration.

Facilitated by our previous macro-models, we analyzed the effects of children's characteristics on the residential relationship with parents using the data of the Second National Survey on Migration in Japan, 1986 conducted by Institute of Population Problems. The characteristics studied here were children's age, birth order, marital status, sex, sib size, number of living parents, education and birth place.

The average sib size (averaged for each sib set) by cohort had decreased, making the availability of parents to increase, from the 45-49 years old cohort to the 20-24 years old (1956-61 birth) cohort. In general, the increase of children of sib size one decreases the availability of children's own parents. For children of sib size two or more, the decrease of availability of parents was not appreciable. For children of sib size one, however, the availability has remarkably decreased through mainly the increase of marriages with spouses of sib size one, hence accelerating the decline of coresidence prevalence among them.

For never-married children, the percentage coresiding with parents (about 75%) shows little difference among cohorts aged 20 to 39 for both male and female. Neither do the percentage of children separately living in the same prefecture as parents (slightly less than 10%) and the percentage of children separately living in the other prefecture (about 15%).

For ever-married children, the percentage of male children coresiding with parents by cohort had hardly changed or may have declined slightly from the cohort aged 40-44 (over 30%) to the cohort aged 20-29 (about 25%). The percentage living separately in the same prefecture has been increasing from about 35% to over 50%, and the percentage living in the other prefecture has been decreasing from 30% to about 25%. This means that younger cohorts are more likely to choose to live separately but close to their parents in the same prefecture and less likely to coreside or to live far in the other prefecture than the older cohorts. Female children have the same tendency, though its magnitude is smaller than male. These new tendency implies that the decline in the rate of migration between prefectures and the raise in the rate of the intra-prefectural migration accom-

panied by the separation of children from parents.

The difference in the percentages coresiding with parents after marriage between male and female is fairly large. Nevertheless, it is not completely sustainable that male children exclusively coreside with parents whenever at least one male child exists in a sib set. In fact, it is remarkable that married female children of sib size one coresides more with their own parents (26.5%) than the male counterpart (20.8%) for the youngest cohort aged 20–29 (1956–66 year birth cohort).

When controlled by the sib set size or substantively availability of parents, the percentage of married male children coresiding with parents by cohort decreased remarkably for younger cohorts, which means that the propensity to choose coresidence (the rate of realization of coresidence) accordingly decreased. As a result, the percentage coresiding with parents are almost the same (about 20%) among children of sib size one, two and three for the youngest cohort aged 20–29. The independence of the coresidence rate to the sib set size for the youngest cohort implies that the obligatory consciousness that someone in each sib set should coreside with parents may have disappeared and that the convenience of the children's side has become a predominant factor in choosing the coresidence with parents at the time of children's marriage.